



速報

熊本地震・三ヶ月報告会

—防災学術連携体と共同で開催

和田 章

日本学術会議連携会員
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 委員長
防災学術連携体 代表幹事
東京工業大学 名誉教授

米田雅子

日本学術会議第三部会員
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 幹事
防災学術連携体 幹事・事務局長
慶應義塾大学特任教授

熊本地震の本震から3ヶ月目にあたる2016年7月16日（土）に、日本学術会議と防災学術連携体は、熊本地震・三ヶ月報告会を開催した。防災学術連携体は、防災に関わる52学会が結集した団体である。

長年にわたり大きな地震が起きていなかった熊本地方を襲った2016年熊本地震は、4月14日の前震に始まり16日未明の本震、その前後に続く多数の余震を引き起こし、熊本県・大分県の人々に大きな影響を与えた。阿蘇外輪山に連なる山地や斜面に広がる脆い地盤、切土や盛土

による脆弱な宅地造成、これに強い揺れが加わり、道路や橋などのインフラ、住宅だけでなく、役所、民間の建物や工場などに大きな被害を及ぼした。49名の貴重な命が奪われただけでなく、負傷者は1,600人を超えた。6月・7月になって続く大雨による地盤災害によっても、被災者は増えている。本震の直後には18万人を超える人々が避難生活を余儀なくされ、3ヶ月が過ぎても数千人の人々が避難を継続している。

地震災害は、断層の動きに始まり、地震の発生、地盤の崩落、農地のひび割れ、道路や鉄道の破壊・損傷、交通網の遮断、住宅や建築物の崩壊・

損傷、電気・ガスなどのエネルギー、上下水道、通信などライフラインの破壊・遮断・損傷を生じさせた。これらの被害は、ここに生活する人々に大きな影響を与えると共に、避難・救助・救援、医療活動、災害後の復旧・復興に多くの人々の支援を必要とさせた。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約84万人の科学者を内外に代表する機関であり、主な役割として、① 政府に対する政策提言、② 国際的な活動、③ 科学者間ネットワークの構築、④ 科学の役割についての世論啓発の4つが期待されている。

この趣旨に則り、日本学術会議では第一部、第二部、第三部を超える課題別委員会として「防災減災・災害復興に関わる学術連携委員会」を2015年7月に設置した。2011年東日本大震災を契機に進められていた「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（30学会）」は、2016年1月9日に防災学術連携体（現52学会）の設立に発展し、上記の課題別委員会と関係を深めながら活動を続けている。

日本学術会議と防災学術連携体は協力して、4月18日に土木学会を会場にして緊急共同記者会見を行い、8つの学会の代表が熊本地震を説明し、多様な報道関係者の質問に答えた。5月2日には「熊本地震・緊急報告会」を開催し、17の学会が緊急調査や救援活動の中間報告を発表した。その後の新聞やテレビの多くの記事で、発表者のコメントが引用されるなど、学術から社会や報道への正確な情報伝達の一助になった。

7月16日には、日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三ヶ月報告会」を開催した。日

本学術会議の講堂は満員で40名をこえる報道関係者が集まり、大西隆会長の開会挨拶、内閣府緒方俊則大臣官房審議官（防災担当）の挨拶に続き、23学会の代表が発表し、盛んな質疑が行われた。災害の多い日本において、地震の直後に、これほど広い範囲の学会の調査・研究が同時に議論されたことはなく、新しい扉が開かれたように感じた。井野瀬久美恵副会長と廣瀬典昭土木学会前会長のまとめの挨拶で、朝10時から夕方5時半の熱のこもった議論が終了した。

発表学会と発表者

熊本地震の全体を俯瞰する観点から①から⑥のテーマを設定した。

① 熊本地震について

日本第四紀学会：竹村恵二、日本地質学会：大橋聖和、日本地震学会：清水 洋、日本活断層学会：鈴木康弘

② 地震に関する情報について

日本地震学会：岩田知孝、日本地理学会：青山雅史、日本応用地質学会：黒木貴一

③ 被災状況と対策について

土木学会：高橋良和、日本建築学会：高山峯夫、地盤工学会：椋木俊文、農業農村工学会：鈴木尚登、廃棄物資源循環学会：島



熊本県益城町の崩壊した木造住宅、平成28年4月25日米田撮影

岡隆行

④ 土砂災害・風水害と対策について

砂防学会：石川芳治、日本地すべり学会：
中村真也、日本自然災害学会：寶 馨

⑤ 避難・救助・救援について

日本集団災害医学会：近藤久禎、日本災害
看護学会：山本あい子、石井美恵子、日本
看護系学会協議会：山本あい子、日本地震
工学会：目黒公郎

⑥ 復旧・復興について

日本災害復興学会：大矢根淳、日本計画行
政学会：山本佳世子、日本造園学会：池邊
このみ、こども環境学会：松本直司、日本
地域経済学会：岡田知弘

これらの学会の枠を超えた活動が、日本の防
災減災・災害復興に関わる研究を広く進展させ、
これらの成果が日本の官民の防災対策そして
人々の備えと行動に生かされることにより、自
然の猛威に極力負けない国づくりにつながるこ
とを期待している。さらに、これらの努力や成
果は世界の自然災害の軽減にも大きな力にな
ると信じている。

地震災害に限らず自然災害は、特定の地区に
注目していると、何十年に一度、何百年に一度



地震で崩落した益城町周辺の山地、2016年4月25日米田撮影

のように極めてまれにしか起こらないが、日本
全体、世界に目を向けると毎年のように大きな
自然災害は起きている。これらの経験から学び、
次の災害を極力減らし、被災後の復旧復興を円
滑に進める努力は重要であり、日本学術会議及
び各学会の大きな使命でもある。現在の社会は
複雑であり、個別の学会では全体を把握するこ
とは難しく、日本学術会議はもちろん防災学術
連携体のような場において、専門の垣根を超え
た議論・連携を続けることがますます重要になっ
ている。

参考資料

1. 防災学術連携体のホームページ <http://janet-dr.com/index.html>
防災減災・災害復興に関わる各種活動のニュースとカレン
ダー、国内外の関係機関へのリンク先リスト、防災学
術連携体の概要、組織、参加学会一覧、防災学術連携体
の英文紹介、学会からの出版物リスト、各学会の担当者
リスト、連絡網、2011年から進めてきた連続シンポジ
ウムの資料と発表動画、共同声明、英文の共同声明、学
会の連携活動の紹介などを見やすく表示している。
2. The 2016 Kumamoto Earthquake on April 16 and
Our Actions、日本学術会議大西隆会長は防災学術連携
体の2人の代表幹事とともに熊本地震についての会長談
話に公表した。2016年5月9日。
3. 熊本地震緊急記者会見資料（2016年4月18日）、熊本
地震緊急報告会資料（2016年5月2日）及び熊本地震三ヶ
月報告会資料（2016年7月16日）は、防災学術連携体
ホームページから無料ダウンロードできる。
4. 「特集：巨大災害から生命と国土を護る—三十学会からの
発信—」学術の動向、2013年3月号。三十学会・共同
声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて—巨大災
害から生命と国土を護るために—」2012年5月10日を
掲載。
5. 30学会 英文声明 Joint Statement of 30 Disaster-
Related Academic Societies of Japan: Global sharing
of the findings from the Past Great Earthquake
Disasters in Japan、2014年11月29日。
6. 30学会の取り組み紹介 The Booklet of 30 Academic
Societies' International Activities and Initiatives
against the Great Earthquakes、2014年11月29日。